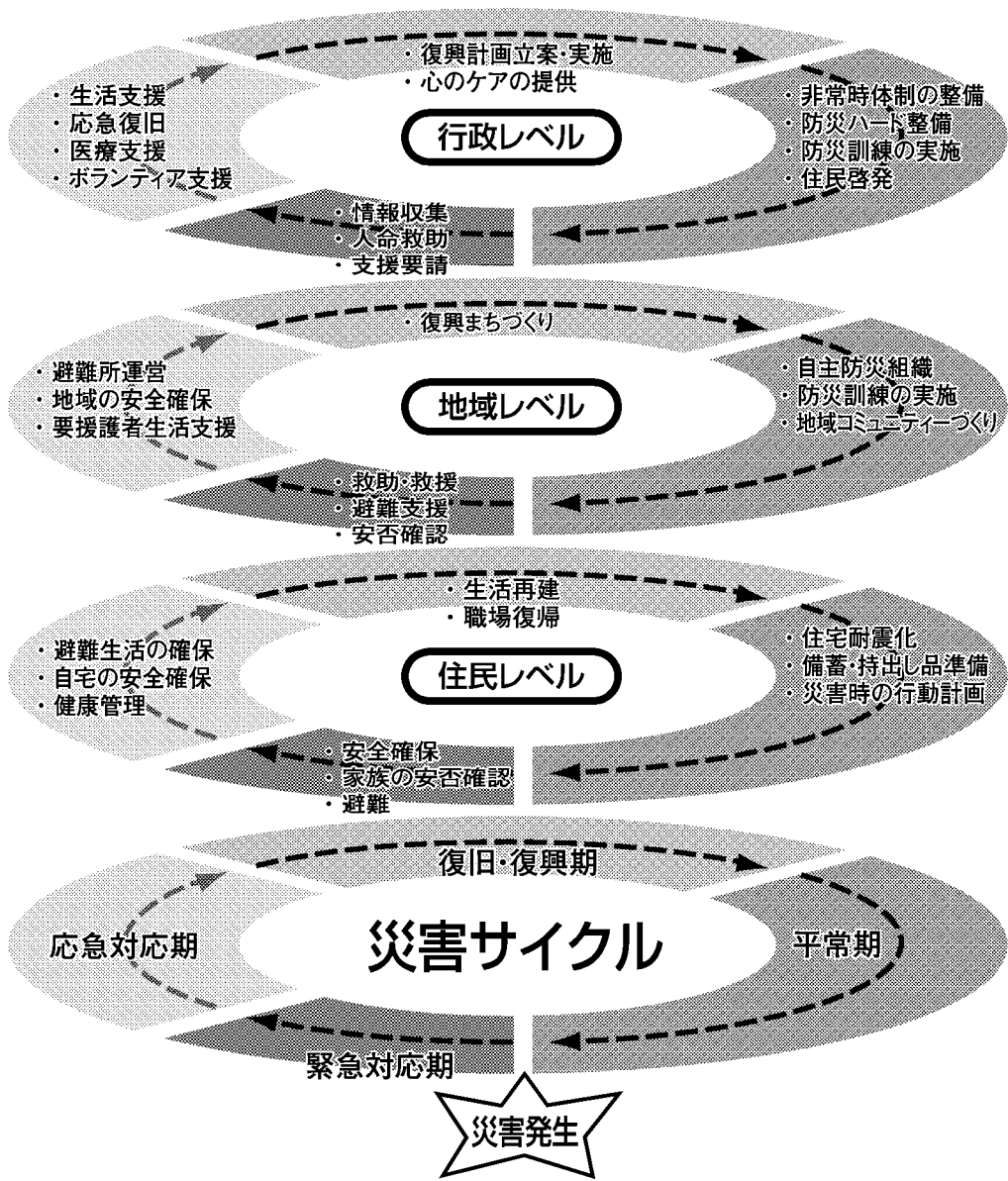


対応進む

住宅産業



自然災害の多い わが国の防災対策

わが国は世界有数の地震国である。マグニチュード6.0以上の地震は、1996-2005年の10年の間、世界で912回観測されている(米国地質調査所USGS調べ)が、そのうち190回(20.8%)が日本で発生(気象庁調べ)している。地震の規模を表すマグニチュード6.0は、震源が近ければ、揺れによる被害が発生する可能性がある大きな地震であり、このことからわが国の地震対策は、さまざまな災害のリスクの中でも極めて優先順位が高く、重要事項であることは明白である。

去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって住まいを失った人であることはまちがいない。前述のように地震国であるわが国は、この大きな被害が広域で発生している。この災害の特徴は、地震の揺れに加えてその直後の太平洋沿岸部への大津波の来襲、さらには福島原子力発電所の事故が重なった複合災害であり、救出・救助活動のみならず、被災者支援あるいはその後の復旧・復興活動が困難を極めている。

特に津波の被害が甚大で、詳しい調査結果を待たなければならないが、おそらく多くの被害者が発生しやすい自然条件に加え、高度化した土地利用や危険物などの増加が津波によって発生し、避難生活を余儀なくされている人のほとんどが津波によって住まいを失った人であることはまちがいない。

具体的には、災害は時間の経過とともに「災害予防」「災害復旧・復興」の三段階があり、それぞれ段階で国、公共機関、地方公共団体、事業者、住民が一体となって対策をとることで被害を軽減することが出来る。また、同計画は、現実の災害に対する対応に即することが必要である。

たとえば、地震について言うと、震災直後の「緊急対策期」には、行政は被害状況の把握、人命救助がその主な任務で、個人のレベルでは安全確保のための避難や、家族間の安否確認が必要となる。

その後の「応急対応期」は、いわゆる生き残った人々の生活をつなぐ期間で、行政の仕事としては避難者支援(生活支援・医療支援)や、ライフラインや道路などの社会基盤の応急復旧、あるいはボランティア活動の支援などがある。個人のレベルでは、安全な生活環境の確保、健康管理などが求められる。

「復旧・復興期」は、まさに行政には復興計画の立案や実行が求められる。個人には職場復帰や学校復帰および、自宅の再建などを実施することになる。

地震に対し住宅ができる災害軽減の方策

東北地方太平洋沖地震による大震災の被害を通して

三重大学大学院 工学研究科 准教授 川口 淳



津波により多くの家屋が流された(花巻市)



環境共生の住まいとネットワークテクノロジーの融合から、新しい暮らしのかたちが生れます。
積水ハウスが考えるスマートハウスの提案、「観環居」。

きたるスマートグリッド・電気自動車社会を見据え、通信規格の統一・標準化をめざした実証実験「スマート・ネットワークプロジェクト」*。積水ハウスは「グリーンファースト」をはじめとする様々な環境貢献への取り組みが評価され、この最先端プロジェクトにハウスメーカーとして唯一選ばれ参画。住環境・交通・オフィスをつなぐ最新システムのフィールドに、実証実験住宅「観環居」を発信しました。グリーンファーストの思想とネットワークテクノロジーの融合から生まれる、

人に、街に、環境に、やさしい住まい。新しい未来の暮らしは、もうここまで、見えはじめています。



「観環居」の詳しい情報と見学のお申し込みは
<http://www.sekisuihouse.co.jp/snpj-kankankyo/>

*低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的に、総務省の採択により行われている実証実験の名称です。©スマート・ネットワークプロジェクト参加企業:株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電気株式会社、株式会社バンダイナムコゲームス、積水ハウス株式会社